

被爆 80 年 日本は被爆国にふさわしい役割を！

平和でこそ！ いのち・暮らしを守る政治へ！

アメリカの無法極まりないイラン核施設攻撃

米国のトランプ政権は 6 月 21 日(日本時間 22 日)、イランの核施設 3 か所に空爆をおこないました。これは国際紛争解決の手段として武力の行使を禁止した国連憲章を踏みにじり、核施設への攻撃を禁止した国際法に違反する暴挙です。強く抗議するものです。

なぜ日本は批判しない？

イラン攻撃直後に開かれた国連安全保障理事会の緊急会合では、多くの国が国連憲章違反と米国を批判しました。情けないのは日本政府の態度です。

石破茂首相は米国の攻撃を批判せず、岩屋毅外務大臣は「イランの核兵器保有を阻止するという決意を示したもの」と容認しました。日本政府はこれまでもイラク攻撃など、アメリカが起こしてきた国連憲章違反の武力行使に一度も反対してきませんでした。

日本は戦争放棄の憲法 9 条を持ち、唯一の戦争被爆国の独立国家です。同盟国であろうと無法行為は厳しく批判すべきです。核兵器禁止条約に参加し、アメリカにもイスラエルにも核兵器の放棄を迫るべきです。

トランプ政権が軍事費 20 兆円を要求！

今年 2 月に米国首都ワシントンでおこなわれた日米首脳会談で、石破首相はトランプ大統領に「防衛力の抜本的強化」を約束しました。

いまトランプ米政権は日本に対し、軍事費を国内総生産(GDP)比 3・5%まで引き上げるよう要求しています。単純計算すれば、年間 20 兆円を超える大軍拡です。

石破自公政権は、2027 年度に軍事費を GDP 比 2%(11 兆円)まで引き上げる方針を決めています。軍事費が 20 兆円超に引き上げられれば、さらなる増税と社会保障の大幅削減など国民生活は根底から壊されます。

7 月の参議院選挙で、戦争国家、国民の生活破壊のアメリカいなり政治、大軍拡政治を終わらせましょう。(2025・7・6)

核兵器禁止条約とは？

2021年1月22日発効
▶ 核兵器を違法化、活動を禁じた国際法



「核兵器禁止条約」決議

2024年12月2日国連総会決議(78/37)



核保有国とNATO加盟国、「核の傘」の米日本と韓米が反対。同様に「核の傘」の国であるオーストラリアは保留。日本の反対は7年連続。

広がる核兵器禁止条約への署名・批准

署名国 94カ国 批准国 73カ国



日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名二次元コード



国連認証NGO：原水爆禁止日本協議会（日本原水協）

〒113-8464 東京都文京区湯島2丁目4-4

TEL 03-5842-6031 HP: <http://www.antiatom.org>

E-mail antiatom55@hotmail.com